



国連

# 南アフリカの女性と子供 抑圧と反アパルトヘイト運動

—ポーレット・ピアソン=マティ—



国際連合広報センター



国連

# 南アフリカの女性と子供 抑圧と反アパルトヘイト運動

—ポーレット・ピアソン=マティ—

この小冊子は国連の反アパルトヘイト委員会の要請によって発行されるもので、南アフリカの apartheid と闘う女性との連帯を記念して1986年12月16日ブリュッセル（ベルギー）で開かれたセミナーに提出された研究発表である。

ピアソン=マティ女史はブリュッセル自由大学の講師で、ベルギーの反植民地主義アパルトヘイト委員会 (Comité contre le Colonialisme et l'Apartheid) の委員長もつとめている。

この冊子の内容は発表者個人の責任によるものである。

## はしがき

1982年5月に開かれた女性とアパルトヘイトに関する国際会議以降も、南アフリカやナミビア、その他のいくつかの南部アフリカの国の女性と子供の状況は悪化を続けた。アパルトヘイト政権は南アフリカでの権力を維持し、かつナミビアの不法占領を続けるとともに、組織的な不安定化工作と侵略政策を通して南部アフリカでの覇権を達成するために、抑圧的な暴力を一層拡大し、ますます武力に訴えるようになった。

南部アフリカのすべての国において、女性と子供たちは抑圧と恐怖、戦争という人種差別主義制度の直接の犠牲者となっている。こうした状況を変える唯一の方法は、アパルトヘイト政権を廃止し、南アフリカに民主的な、人種差別のない社会を樹立するとともに、安全保障理事会の決議に従って<sup>1)</sup>、アパルトヘイト政権の不法占領からナミビアを解放することである。

基本的人権を行使し、かつ政権をになうために南アフリカの人民が多くの戦線で行ってきた闘争は1984年10月、その範囲と過激性、抵抗力の面で新たな段階に入った。この闘争はもはやあともどりは出来ない。

この闘争との国際的な連帯も拡大し、強力となって、今では南アフリカの同盟国や伝統的な協力国にも見られるようになった。たとえば、アメリカでは反アパルトヘイト運動はすでにかかなりの成果を収めており、レーガン政権もその建設的関与の政策を変え、ある種の圧力をアパルトヘイト政権にかけるまでになった。

西ヨーロッパでは、ヨーロッパ共同体の一員であるデンマークも含めた北欧諸国は、アパルトヘイト政権を経済的に孤立させる政策をとる一方、アフリカ民族会議（ANC）や南西アフリカ人民機構（SWAPO）の解放軍、その他の南アフリカ、ナミビアの民主的運動を支援する政策をとるようになった。

その他の EEC加盟国においては、恐らくオランダを例外として、すべての進歩的な運動は反アパルトヘイト闘争を支援している。オランダは依然多くの障害に直面している。

多くのヨーロッパ諸国と南アフリカとの歴史的な深いつながり、南アフリカに多くのヨーロッパ人が移住し、南アフリカの国籍を取得している一方で本国の国籍も保持している状況、西ヨーロッパが最大の役割を果たしたアフリカ大陸で重要な経済的、戦略的利益が脅やかされている事実、こうしたことはすべて、ベルギーも含め、ほとんどの EEC 諸国の反アパルトヘイト運動が、この犯罪政権との関係を断絶して抵抗運動や解放運動を支援するよう政府に働きかけるさいに直面する大きな障害となっている。

本日ここに南アフリカ、ナミビア、その他の南部アフリカの国々の女性や子供たちに対するアパルトヘイト政権の犯罪を公表するが、それによってわれわれが望むことは、より多くの団体や個人が、アパルトヘイト政権を孤立させ、この政権を終わらせるべく闘争運動を支援するとともに、南アフリカにおけるアパルトヘイト政権による恐怖の支配、ナミビアにおける植民地戦争、前線諸国、とくにアンゴラとモザンビークに対する侵略と不安定化工作を終わらせるよう自国の政府や欧州共同体に圧力をかけることである。

## 南アフリカ

### A. 子供——国家暴力の計画的目標

アパルトヘイト政権に対する人民蜂起が始まった1984年10月以来、南アフリカの人びとに国家暴力が加えられなかった日は一日たりともなかった。この武装警官による弾圧の主な目標は、女性や若い人たちであった。

1984年9月に黒人居住区で蜂起が始まって以来、2,200人以上の人びとが殺された。そのうちのほとんどが黒人であった<sup>2)</sup>。

#### (a) アパルトヘイト政権の弾圧軍によって殺された何千という人びとの中には、多くの子供たちが含まれていた

死んだ人びとの中には、何百という子供たちが含まれていた。南アフリカ議会の資料によると、1985年1月1日から1986年2月10日までの間に209人の子供が治安部隊によって殺され、さらに703人の若者が負傷した<sup>3)</sup>。

1986年6月、ケープタウン大学が明らかにしたところによると、黒人居住区で殺された人たちの半分以上が背中から撃たれ、8人のうちの1人が15歳以下であった<sup>4)</sup>。

ソウェトでは1976年6月16日とそれに続く騒乱で、1,000人近くの子供や青年がアパルトヘイト政権の治安部隊によって射殺された。

#### (b) アパルトヘイト政権によって8,000人の子供が投獄され、現在でも4,000人が拘留されている

被拘留者両親支援委員会(Detainees' Parents Support Committee = DPSC) が最近発表した数字によると<sup>5)</sup>、1986年6月12日に全国土に

非常事態が宣言されて以来、アパルトヘイト政権が逮捕、拘禁した人の数はおよそ2万2,000人にも達し、そのうちの8,200人が子供であった<sup>6)</sup>。1986年6月12日以来、これらの子供たちは週におよそ250人の割合で告訴や裁判もなく刑務所に投げ込まれている。そのうちの4,000人は明らかに今だに拘留されている。同じ情報源によると、ウィトウォーターズランドにまだ拘留されている415人の子供たちのうち、57%が16歳以下で、15%が14歳以下である。11歳の少女、ファニー・グドカ (Fannie Guduka) ちゃんは、裁判も受けることなく57日間も拘留された<sup>7)</sup>。同じ情報源によると、こうした子供たちの27%は5カ月近くも拘留され、19%は4カ月間も拘留された。これらの統計資料は、治安部隊がいつでも秘密に逮捕できる非常事態というきわめて困難な状況のもとにDPSCがまとめたものである<sup>8)</sup>。

被拘留者両親支援委員会 (DPSC) はこうした状況はいまだかつてなかったことだとみており、それは子供に対する戦争であると述べている。

1986年2月、ルイ・ラグランジュ (Louis La Grange) 法と秩序担当大臣は、議会での質問に答え、2,016人の16歳以下の子供たちが拘留されていることを認めた。ラグランジュはまた、騒乱に関係した罪で1985年に逮捕された人びとの71%—1万8,966人のうちの1万3,556人が20歳以下であったことを確認した<sup>9)</sup>。

1986年12月7日、警察庁長官のジョアン・P・コーツェ (Johann P. Coetze) 少将は1986年6月12日以来初めて、非常事態のもとに拘留された16歳以下の子供たちに関する情報を発表した。

彼が発表した数字はDPSCやブラック・サッシュが行った推定よりもはるかに少なく、これらの団体によって疑問視されている。しかし、たとえその数字が正しいものであったとしても、政府への非難は当然である。

11歳の子供が1人

12歳の子供が6人

13歳の子供が21人

14歳の子供が88人

15歳の子供が 140 人

これに関連して忘れてはならないことは、これらの事件の90%以上の場合、子供たちは告訴や裁判を受けることなく、犯罪を事前に防ぐという理由だけで拘留されていることである。国内の治安法や非常事態の下に適用される規則のもとに、これらの子供たちは政府の一方面的な判断で拘留されている。政府はしようと思えば尋問という名のもとに子供たちを無期限に拘留することができるのである<sup>10)</sup>。

法と秩序担当新大臣のアドリアン・フロク (Adrian Vlok) はこれまで、これらの子供たちはどのような犯罪のもとに拘留されているかを発表したことはない。

#### (c) 子供たち：残虐にして非人道的かつ屈辱的な取り扱い

これらの子供たちは年齢に関係なく不当な取り扱いを受け、拷問さえも免れることができない。

子供たちにとって拘留そのものが大きな痛手となるのに、それに加えてしばしば残虐な行為や虐待を受けている。そうした事件がもっとも多く起こるのは、治安部隊の敷地内においてである。子供たちはまずそこに拘置され、いかに若い相手でもアパルトヘイトの反対者はすべて敵として扱う訓練を受け、しかも非常事態を規制する規則のもとにいかなる刑罰も受けないことを保証された治安部隊のメンバーによる残虐かつ無責任な行為にさらされるのである。

子供たちが行った証言によると、そうした虐待は主になぐる、ける、サイの皮で作ったむちで打つ、ライフルの銃座でなぐることなどである。子供たちは、治安部隊の一員が直接素手で首をしめたり、フードのような物を頭にかぶせて窒息させようとしたと証言している<sup>11)</sup>。別の子供たちは、電気を使った拷問さえも受けた<sup>12)</sup>。

最初の尋問期間が終わると、子供たちは成人の刑務所へ移され、他の

拘禁者と同じいたましい状態のもとにおかれる。たとえば、最低限の衛生設備もない小さな部屋に何人もおしこまれる。すべての子供たちは、十分な食物がなかったという苦しみをのべている。新聞の報道によると、食物をもらうために成人の囚人とセックスをする子供さえいるとのことである<sup>13)</sup>。

医者は、そうした逮捕や拘留がもつ外因性の心理的影響に注意を喚起し、予備拘留中の子供たちが直面する状態はあまりにもひどく、いくつかの刑務所では一週間もすれば恒久的な深い心理的損傷を受け、深い恨みを生じさせ、犯罪の習慣を身につけ、かつ法制度を拒否するようになるとのべている<sup>14)</sup>。

#### (d) 子供たちの釈放のための緊急キャンペーン

白人の女性団体であるが、抑圧された大多数の人々の市民的権利の承認を求めて飽くことのない戦いを進めてきた「ブラック・サッシュ」は、子供たちをクリスマスまでに釈放させるキャンペーンを南アフリカで開始した<sup>15)</sup>。

われわれは、国際人道法のすべての規定に反するこうした予備拘留を非難し、子供たちの予備拘留を直ちに終わらせるために、このキャンペーンに対する支持を自国の政府や EEC 当局、また南アフリカの P.W. ボタ氏自身に表明するよう共同市場諸国のすべての女性団体や女性議員に強く訴えるようすべての人たちに要請したい。

#### (e) 釈放された子供たちのために治安当局が運営する「社会復帰」キャンプ

刑務所では、黒人の子供たちは、それぞれの共同体へ帰る前に1カ月ほど社会復帰のための教育を受けるためにいわゆる「社会復帰」キャンプに入るよういろいろな圧力を受ける。

これまでこうしたキャンプが秘密に存在していたことは、1986年9月

11日、進歩連邦党（PFP）が南アフリカ議会で明らかにした。

被拘留者両親支援委員会は、これらのキャンプに拘留される人たちの状態や取り扱いについて驚くべき報告を受け、時にはショッキングな情報をさえ受けたとのべている<sup>16)</sup>。このことに関する質問に対して、政府はキャンプの存在を否定しなかったものの、それは強制的なものではないことを強調することに終始した。

これらのキャンプは、少数派の人種差別主義政権の国内治安の道具となっている。キャンプの運営は明らかに全国におよそ500ばかり存在する共同管理委員会（Joint Management Committee）が行っている。さらに重要な委員会は、軍隊や治安部隊の将校によって運営されている。これらの将校は、地方の委員会レベルも含め、あらゆるレベルで大きな役割を果たしている。

これらのネットワークは、1977年に全面戦争戦略を採択した後にアパルトヘイト政権が設立した全国治安管理制度（National Security Management System）の基礎となっている。

この制度の最高機関が国家安全保障審議会（State Security Council）で、P. W. ボタが議長をつとめ、警察庁長官、国防軍参謀総長、戦略的に重要だと考えられる地位を占める閣僚によって構成される<sup>17)</sup>。

PFPは、これらの社会復帰キャンプはスパイや警察への内報者を募集するために利用されているとして、きびしく非難してきた<sup>18)</sup>。

## B. 女性——アパルトヘイト政権による暴力の計画的目標

### (a) 拘禁、禁止措置、自宅監禁、警官による妨害

女性はたとえ反アパルトヘイト闘争の著名な活動家であっても、警官による弾圧やいやがらせを受ける。ウイニー・マンデラ（Winnie Mandela）、アルベルチーナ・シスル（Albertina Sisulu）、ヘレン・ジョセ

フ (Heren Joseph) らは一度ならず拘禁や拘置、禁止措置、自宅監禁、基本的自由の剝奪を受け、また自国からの出国を認められていない。

今日でさえ、非常事態を規制する規則のもとに告訴なしに拘留される何千という人々の中に、多くの女性や青年男女が含まれている。その中にはシスター・ヌクベ (Sister Ncube) も含まれている。彼女はトランスバール州の著名な反アパルトヘイト闘士で、1985年の夏にはナイロビに集まった世界中の女性たちを前に証言を行い、連帯を求めた緊急アピールを行った。

## (b) 女性政治活動家の殺害

女性はまだ、自国の尊厳と自由のための闘争を断固続けるという固い決意のために、卑怯な殺害の犠牲者ともなってきた。その中には、恵まれた少数派社会の女性で、永年にわたって被抑圧の多数グループの仲間となってきた女性たちも含まれている。

われわれは、次の人たちに特別の敬意を表したい。

ルース・ファースト (Ruth First) 57歳、3児の母、世界的に知られた学者、モザンビークのエドアルド・モンドレイン大学のアフリカ研究センター共同所長の1人、南部アフリカに関するいくつかの重要な刊行物の著者、ANCの積極的なメンバー。彼女は1982年8月17日、マプートで手紙に入れられた爆弾で殺された。

マリオン・ショーン＝カーチス (Marion Schoon-Curtis), 37歳、元南アフリカ学生全国連合 (National Union of South African Students) 副会長。教師をしていたルバンゴ (アンゴラ) で、娘のカトリン (Katryn), 6歳とともに手紙爆弾で殺された。

ビクトリア・ノニヤメゼロ・ムクセンゲ (Victoria Nonyamezelo Mxenge), 43歳、弁護士、3児の母、ナタール州のUDFメンバー。1985年8月1日、帰宅途中に殺害された。夫で弁護士のムルンギシ・グリフィス・ムクセンゲ (Mlungisi Griffiths Mxenge) は市民的権利闘争で

よく知られた人であったが、1981年に殺人集団によって虐殺された。集団の行方はわかっていない。

これらの人たちの名前とともに、自分たちの人民のために命を捧げた何百という女性や少女たち、われわれにとっては名もないが、彼女たちの家族や闘う同国人にとっては大切な人たちの存在も忘れてはならない。

#### (c) アパルトヘイト裁判所で不法な刑の判決を受けた女性自由の闘士

アパルトヘイト政権に反対して ANC の中で、また ANC とともに闘ってきた他の女性たちは最近、重い禁固刑の判決を受けている。

たとえば、

ヘレン・パストウズ (Helen Passtoors), 43歳, オランダ系南アフリカ人, 大学語学講師, 4 児の母。1986年 5 月 19 日, 反逆罪法のもとにアパルトヘイト裁判所から懲役 10 年の判決を受けた。

マリオン・スパーク (Marion Sparg), 28歳, ジャーナリスト, ANC メンバー。反逆罪にとわれ, 1986年 11 月 7 日, 破壊活動に参加したとして懲役 25 年の判決を受けた。

テレサ・ラモシャモラ (Theresa Ramoshamola), 24歳。1985年 12 月 16 日, 他の 5 人のアフリカ人 (シャープビルの 6 人) とともに, 絞首刑の判決を受けた。

#### (d) テレサ・ラモシャモラの命を救おう

南アフリカの現状に対しては、戦時における国際人道法を適用することができる。南アフリカ人民による反アパルトヘイト政権闘争の合法性は、総会や安全保障理事会の数多くの決議でも認められている。この合法性は、人種差別主義少数派から参政権を奪われてきた南アフリカ人民の自決の権利、それにアパルトヘイト政権の犯罪性に基づくものである。

したがって、南アフリカの軍隊や治安部隊によって捕虜にされ、もしくは逮捕された人びとは、それがアパルトヘイトの抵抗運動によるもの

である場合は、1949年の第三次ジュネーブ条約によって定義付けられ、1979年の追加議定書によって拡大された戦争捕虜として扱われる権利を有する。

したがって、われわれはこれらの女性に対する判決はまったく非合法であると強く非難し、以下のキャンペーンを進めるようすべての女性団体に訴えたい。

- (a) 絞首刑に脅やかされるテレサ・ラモシャモラの命と、ジュネーブ条約のもとに戦争捕虜としての待遇を受ける権利をもつ5人の自由の闘士仲間の命を救う。
- (b) 不法にも禁固刑の判決を受けた抵抗運動参加の他の女性たちの苦境について広報活動を行う。
- (c) ヘレン・パストウズ、マリオン・スパーク、その他のすべての政治犯の釈放を獲得する。

### C. 毎日の不幸と苦しみは増す

#### (a) 強制移動と家族との分離

この暴虐な抑圧政策が女性や子供たちに与える悲劇的な影響に加え、抑圧される大多数の人たちの家族生活は、アパルトヘイトの最悪の社会政策によって重大な影響を受けている。非人間的な追放政策や移動政策、女性がそのほとんどを占める失業中の人びとの都心部訪問を禁じる苛酷な管理措置によって、何万という家族は依然として追い払われ、引き離された生活を強いられている。

女性はこの非人間的な政策の直接の犠牲者であり、強制移動に対しては強い抵抗運動を進めている。

## (b) 栄養失調, 飢餓, 失業

栄養失調や食糧不足による病気は、黒人居住区やバンツースタンの住民の間に今だにまん延している<sup>19)</sup>。とくに子供たちはその影響を受けており、アフリカ人の幼児死亡率は非常に高い。5歳以下の死亡率は、黒人の場合55%にも達している。白人の場合はわずか7%である<sup>20)</sup>。

いくつかのバンツースタンの住民は、飢餓の脅威にさらされている。南アフリカの非政府機関が1980年に設置した「オペレーション・ハンガー」(Operation Hunger)の主権者によると、レボワでの食糧のニーズが確実に高まっている。1985年、オペレーション・ハンガーは650万ランドの予算で、およそ66万2000人の人びとに補足的な食糧援助を行った。1986年には、バンツースタンの住民を中心としたおよそ100万人の人びとに食糧を提供するため、1,200万ランドが必要とされている<sup>21)</sup>。

ほとんどの他のアフリカの国ぐにとは違って、南アフリカでは農業に依存した生活をしているのは、農村人口のわずか8%にすぎない。女性や子供がその大多数を占めるほとんどすべての人口はバンツースタンに閉じこめられ、白人の都市域や工業地域で働く人たちの賃金に頼っている。彼らの賃金は農村に住むアフリカ人家族を養うにはまったく不十分で、かろうじて南アフリカの5人家族が必要とする最低限度の生活費の半分を満たすにすぎない<sup>22)</sup>。さらに、黒人居住区やバンツースタンに住む400万から600万の黒人アフリカ人は、失業中である<sup>23)</sup>。

## D. 女性のアパルトヘイト抵抗運動参加：ボイコット

都心部からの立ちのきやバンツースタンへの強制移動に反対して最前線で闘う女性たちはまた、ANCのスローガンを引用すると、黒人居住区ではアパルトヘイトを実施できなくさせるとともに、アフリカ人協力者の助けを借りてアパルトヘイト政権が樹立した行政当局をアフリカ人

多数が支配する制度に代える目的をもって進められるボイコット運動の影の推進力の一つともなっている。

#### (a) 黒人居住区における家賃不払い運動

現在ソウェトも含め、およそ43のアフリカ人居住区で進められていると報道されている家賃の支払いボイコット運動にも、女性は積極的に関与している<sup>24)</sup>。ボイコットは、社会的、政治的目的をもって進められている。第一に、ボイコットは家賃の値上げに抗議することを意味している。これらの住居は、非常に多くの場合、もっとも基本的な快適さを保証する設備さえも欠いている。こうした家賃の値上げは、失業に脅やかされる人びと、警官のいやがらせのためしばしは収入源を一切奪われた人びと、拘禁中または地下にもぐっている家族を抱える一家のかせぎ手にとって一大脅威である。

第二に、黒人居住区の行政のために使われる家賃収入をアパルトヘイト政権から奪うことによって、アフリカ人は、住居が分離され、従属の地位に甘んじる代償として受け取る補助金をもはや望まないことを示そうとしている。

南アフリカの学会が1986年8月に行った推定によると、およそ30万のアフリカ人家族が家賃の支払いを拒否している。

したがって、アパルトヘイト政権は毎日およそ50万ランドの損をしているものと推定される<sup>25)</sup>。

これは法外な家賃、黒人居住区における軍隊の駐留、アパルトヘイト政権の抑圧一般に対するもっとも持続的な、もっともよく組織された形の平和的抗議の一つである。

しかし、それによって人びとはきびしい代価を払わなければならない、別の住居を探せる可能性があるなしに関係なくその家を出てゆかなければならない。

## (b) バスのボイコット

女性はまた、バス・ボイコット運動にも積極的に参加している。この運動は、民間企業が所有する交通手段の運賃があまりにも高すぎることに抗議するもっとも伝統的な方法の一つであるばかりではない。ボイコットはまた、人民蜂起が始まって以後は、住居の分離を非難するためにも使われるようになった。バスは分離された住居をつなぐ生命線である<sup>26)</sup>。バスは、住むよう強制されている黒人居住区と働く場所ではあるが住むことのできない白人の都市や工業センターを往復する黒人にとって唯一の交通手段である。

## (c) 白人商店のボイコット

女性はまた、非常事態宣言と軍隊の駐留に抗議し、かつ政治犯の釈放を求めて1984年以来いくつかの黒人居住区で始まったアフリカ人による白人商店ボイコット運動にも直接関係している。

これらの運動のいくつかは、とくにポートエリザベス地区でかなりの成果をあげた。

南アフリカの民主的団体は最近、「ブラック・クリスマス」というスローガンを採択した。これは、アパルトヘイト政権が黒人居住区で行うテロ行為に抗議し、また非常事態のもとに逮捕された人びと、とくに子供たちの釈放を求めて、クリスマスの買物をボイコットしようというものである。

祝うことは何もない。クリスマスが近づくとつれ、政府はますます武力に訴えることをほめかしている<sup>27)</sup>。

われわれは、南部アフリカの女性との連帯を示して、南アフリカの商品、とくに果物のボイコットを続け、ヨーロッパ (EEC) の政治的協力の枠組みの中で、すでいくつかの EEC 加盟国 (アイルランド、デンマーク、オランダ) が実際に、または法的に実施中の南アフリカ農産物ボイコットの採択を求めて、欧州共同市場の中で共に働くようすべての女

性団体に要請する。

#### (d) バンツール教育制度のボイコット

1976年にはすでにソウェトでは若い人たちがバンツール教育制度に反対を唱えていた。それが今や危機的狀態にあり、軍隊が黒人居住区を占領して以来はほとんど麻ひし、機能していない。

子供たち、青年、人種別大学の学生は、従属を恒久化し、アフリカ人同志の分裂を強調する劣悪な教育制度を拒否している。

これらの若い人たちはまた、黒人居住区駐留軍の撤退を求め、学童の死亡件数が非常に多いこと、仲間の学生や女性教師も含めた教師が裁判も受けることなく逮捕、拘留されていることを強く非難している。

黒人居住区の学校は軍隊の監視のもとにおかれることも多く、軍隊に占領されていることさえある。学童の強制入学制は、学年の初めに実施された。

現在、この重大な闘争に関係する人々の決意の中に一つの新しい、非常に重要な要素が生まれてきている。黒人居住区にこれまでの制度に代る別の教育制度が生まれつつある。ANCのアピールに応じて「人びとによる、人びとのための」教育を目指したこの制度は、南アフリカ国内の反アパルトヘイト団体の支持ばかりでなく、海外の支持をも受け始めている。

同じような教育制度はまた、教会の支持を受けて、ナミビアでも確立されつつある。

#### (c) ボイコット：「政府転履」の理由で間もなく禁止される。

これらのボイコット運動は、アフリカ人がアパルトヘイト反対を非暴力の形で示す唯一の残された手段であるが、間もなく禁止される危険にある。

1986年12月11日に発表され、すでに南アフリカや外国の報道を対象に

実施されている検閲をさらにきびしくする新しい非常事態を規制する規則は、政府転履の定義を一層拡大し、そうした形の抗議を主唱することさえ非合法としている。

この新しい抑圧措置は、すでに実施されている一般市民の集会や葬儀の組織——追悼のための葬儀とアフリカ人の動員——の禁止、それに自分の敷地内で行う会合も含め、ある種の団体による一切の会合を非合法とする措置に続くものである。

南アフリカの女性や子供たちは、あらゆるアパルトヘイト反対運動の最前線に立っている。彼らは解放軍「ウムコント・ウェ・シズウェ（民族の槍）」(Umkhonto We Sizwe)の中にもいるし、政界の指導者、地下や海外で活動するANCの将兵の中にもいる。また、前線諸国に住む何万という難民の中にもいる。難民のほとんどは、女性や子供たちである。こうした女性はまた、最近できた反アパルトヘイト勢力の前線、たとえば統一民主戦線（United Democratic Front）の中をはじめ、これまでも大きな役割を果たしてきた労働組合運動、教会、ブラック・サッシュ（Black Sash）、徴兵制撤廃運動（End Conscription Campaign）<sup>29)</sup>、被拘留者両親支援委員会（Detainees' Parents Support Committee）、全国教育危機委員会（National Education Crisis Committee）のような多くの民主的な団体の中にもいる。こうした団体の多くは、国家や地域のレベルで、その活動や影響力の増大を阻止する目的で警察が行う妨害政策の犠牲となっている。これらの団体はすべて、構成、目的という点で非人種差別的であるため、アパルトヘイト政権からは敵だとみなされている。

## ナミビア

アパルトヘイトとその制度に固有の恐怖はまた、ナミビアにも拡大さ

れている。ナミビアは過去20年間南アフリカに不法に占領され、実際には第一次世界大戦以来南アフリカの植民地となってきた。SWAPOの指導のもとに行われてきた人民の抵抗にもかかわらず、警察によるテロ、領土の軍事化、植民地戦争などによってナミビア占領が維持されてきた。

南アフリカは単に自国の制度をナミビアに拡大しているばかりでなく、その抑圧的法律を実施し、北部ナミビアでは非常事態を宣言した。北部ナミビアは現在、一方的な警察と軍隊の支配下にある。

地域の弾圧軍の活動に関する報道については、容赦のない検閲が行われている。

ナミビアはまた、女性や子供も容赦しないコエボエ (Koevoet) 暗殺隊による恐怖も経験している。こうした抑圧や恐怖から逃れるため、多くの難民が近隣諸国、とくにアンゴラへ流れて行っている。アパルトヘイト政権によって600人以上の女性や子供たちが虐殺された1978年5月のカシング虐殺事件のように、アンゴラでは難民は南アフリカ軍の間断ない攻撃的的となっている。

また、南アフリカのコマンドや武装集団の計画的な攻撃目標となっているのも女性や子供たちである。アンゴラに拠点を持つ全面独立民族同盟 (UNITA) やモザンビーク抵抗運動 (MNR) は、それぞれの国の住民を対象に、生活や自国の正常な活動に不可欠な施設を目標にして破壊活動を行っている。

最近われわれは、侵略政策がアンゴラやモザンビークの一般市民に与えた悲劇的結果をこの目で一度ならず目撃した。住民を恐れさせ、飢えさせるとともに国内の安定を乱すために、婦女子を殺傷、学校や診療所、食糧倉庫を組織的に破壊している。

最近のユニセフの報告によると、南アフリカの不安定化工作の結果、これら2カ国の幼児死亡率はこの5年間で劇的に増えた。5歳前に死亡する子供の比率は、1980年当時よりも今日の方が10%から15%も高くなっている。

## 結 論

もはやアパルトヘイトを非難するだけでは十分でない。男女、青年、子供たちは南アフリカやナミビアばかりでなく、アパルトヘイト政権の主要目標であるアンゴラやモザンビークでも毎日死んでいっている。モザンビークの MNR 武装集団やアンゴラの UNITA の武装集団によって、何千という子供たちが孤児となり、何千という女性や子供たちが傷害を受けている。これらの国の経済は破壊や妨害行為によって荒廃している。何百万という人びとはアンゴラで、モザンビークで飢餓に脅やかされている。

こうした情勢は主に、南部アフリカにおける現状や従属を受け入れない近隣諸国に対して南アフリカが不安定化工作や侵略政策を実施しているからである。

われわれに残された選択は、残虐かつ邪悪な、侵略的かつ犯罪的な人種差別主義警察国家との関係を維持するか、それとも自由かつ正義、平和のために闘う南部アフリカの人びとを支持するか、のいずれかである。

共同市場のヨーロッパは、ヨーロッパ的またはキリスト教的価値観のもとに、またわれわれの国の経済的、戦略的利益を保護するとの口実のもとに、アパルトヘイト政権の犯罪が行われるのをこれ以上黙って見逃すことはできない。

## 脚 注

- 1) Resolution 435 (1978) of 29 September 1978.
- 2) Figure quoted by The International Herald Tribune, 29 September 1986.
- 3) Figures provided by Minister La Grange, Hansard, 11, 18 and 25 February 1986, quoted by The Guardian of 24 October 1986.

- 4) The Guardian, 17 June 1986.
- 5) Figures drawn from a 213-page memorandum "Children under repression" made public on 27 November 1986 at Johannesburg by DPSC and quoted in The Guardian of 28 November 1986. DPSC is an independent group which, inter alia, compiles data on political arrests and detentions.
- 6) Under South African law, any one under 18 years of age is considered a child.
- 7) Her photo was published by The Guardian of 15 August 1986.
- 8) The Prison Act of 1959 considerably restricts the possibility of disseminating information on the South African prison system. These restrictions have now been joined by those decreed under the state of emergency.
- 9) The Guardian, 24 October 1986, quoting a document made public by the South African civil rights movement Black Sash.
- 10) The International Herald Tribune, 8 December 1986.
- 11) The Guardian, 28 November 1986.
- 12) Ibid., 24 October 1986 ; Cape Times, 12 June 1986.
- 13) The Sunday Tribune, 9 September 1985.
- 14) Report by Dr. Margaret Elsworth and Professor Norma Saxe who, in 1986, visited four prisons also serving as detention centres for children arrested under the state of emergency. The report focuses on the situation in St. Alban's prison, near Port Elizabeth, in the Western Cape where the resistance to apartheid on all fronts is particularly active. Fiona McLachlan, in "Children in Prison : South Africa", United Nations Centre against Apartheid, No.2/85, January 1985, describes the situation of children detained in adult prisons

prior to the declaration of the state of emergency.

- 15) The International Herald Tribune, 8 December 1986 ; The Guardian, 3 December 1986.
- 16) The International Herald Tribune, 13-14 September 1986.
- 17) This body is responsible for elaborating and co-ordinating the implementation of the all-out war strategy adopted by the apartheid regime in 1977 in response to the growth of the liberation struggle in South Africa and Namibia and the achievement of independence by Angola and Mozambique.
- 18) The Guardian, 15 September 1986.
- 19) In 1980-81, 43 per cent of all black children showed symptoms of malnutrition, such as blotches on the skin, sparse and yellowish hair and muscular debilities. Forty-five per cent of African adults also suffered from malnutrition. Study by the University of Stellenbosch, quoted by The Guardian, 26 November 1986.
- 20) Ibid., and Fatima Meer in "Women in the Apartheid Society", United Nations Centre against Apartheid, No.4/85, April 1985, p. 5, states that the country has one of the highest infant mortality rates in the world, the overall rate for Africans being 80 per 1,000 live births.
- 21) The value of the rand, which has fallen sharply over the past two years, is equivalent to approximately 22 Belgian francs.
- 22) Mike Saunders, The Guardian, 26 November 1986.
- 23) Press release by the South African Catholic Bishops, issued at Brussels on 25 November 1986 following a meeting with the Vice-President of the Commission of the European Communities, Mr. Natali, CIDSE document, Brussels.

- 24) The International Herald Tribune, 29 August 1986.
- 25) Figures published by the Research Group of the University of Witwatersrand. Quoted in ibid.
- 26) Alan Cowell, The International Herald Tribune, 29 August 1986.
- 27) Statement made by Ethel Walt on behalf of the Black Sash.
- 28) The International Herald Tribune, 15 December 1986.
- 29) Members of this organization, basically white students, were again recently the object of repressive measures. Thirteen activists were arrested on 3 December and 12 others were subjected to administrative restrictions. This action aroused very vigorous protests from the South African churches and leaders of the parliamentary opposition. The International Herald Tribune, 4 December 1986.

1988年6月20日 発行

**国際連合広報センター**

東京都港区南青山1-1-1  
新青山ビル西館22階

〒107 電話 (03) 475-1611~2

